

○神栖市改革推進プラン 索引（項目順）

プラン全体の達成率をハイフン「—」で表示しているものは、継続性があるもので達成年度を設定していないプランです。
旧プラン番号は、集中改革プラン(H18～21年度取組)の番号です。

推進項目	番号	項目名	担当部署	H24年度 達成率	プラン全体 の達成率	旧プラン 番号	頁
1-①	1	行政組織・機構の見直し	行政改革推進課	100.0%	—	1	6
1-①	2	監査機能の強化	監査委員事務局	100.0%	—	23	8
1-①	3	市総合計画の見直し（後期基本計画の策定）	政策企画課	100.0%	100.0%	新規	10
1-①	4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	環境課	100.0%	100.0%	新規	12
1-①	5	土地改良区の自主運営	農林課	80.0%	80.0%	新規	14
1-②	6	課税資料のイメージファイリング	課税課		100.0%	新規	16
1-②	7	償却資産課税資料の電子データ化	課税課	100.0%	50.0%	新規	18
1-②	8	文書送付の合理化	納税課		100.0%	新規	20
1-②	9	市民窓口サービスの向上	市民生活課	100.0%	—	新規	22
1-②	10	災害時要援護者登録のデータベース化	障がい福祉課	100.0%	100.0%	新規	24
1-②	11	国民年金保険料領収済通知書の読取りとデータ化	国保年金課	70.5%	87.0%	新規	26
1-②	12	予防接種（MR混合ワクチン）の接種率の向上	健康増進課	95.0%	69.6%	新規	28
1-②	13	排水路台帳整備	下水道課	50.0%	58.3%	新規	30
1-②	14	学校施設等の環境整備	教育総務課	100.0%	61.6%	72	32
1-②	15	図書館開館時間の延長	中央図書館	100.0%	100.0%	新規	34
1-③	16	地域包括支援センター機能の強化	長寿介護課	100.0%	75.0%	新規	36
1-③	17	指定管理者制度の推進	行政改革推進課	100.0%	—	24	38
1-③	18	統計調査員確保方法の見直し	政策企画課	—	65.0%	45	40
1-③	19	大気測定装置等の保守点検業務委託	環境課	100.0%	100.0%	新規	42
1-③	20	道路境界確定の民間委託	道路整備課	80.0%	80.0%	新規	44
1-③	21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	地籍調査課	100.0%	70.0%	新規	46
1-③	22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	文化スポーツ課		100.0%	新規	48
2-①	23	文書管理の整備	総務課	80.0%	60.0%	64	50
2-①	24	市民の苦情・要望等のデータベース化	秘書課	100.0%	100.0%	65	52
2-①	25	議会中継のインターネット配信	議事課		100.0%	新規	54
2-①	26	メールマガジン配信サービスの充実	市民協働課	80.0%	—	61	56
2-①	27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	社会福祉課		100.0%	新規	58
2-①	28	住民基本台帳システムの推進	市民課	73.4%	46.3%	新規	60
2-①	29	集積所の適正管理	廃棄物対策課		100.0%	79	62
2-①	30	神之池緑地バーベキュー施設空き状況等の情報の提供	施設管理課		100.0%	新規	64
2-①	31	都市計画情報検索システムの導入	都市計画課	90.0%	45.0%	新規	66

推進項目	番号	項目名	担当部署	H24年度の達成率	プラン全体の達成率	旧プラン番号	頁
2-②	32	広聴機能の充実	秘書課	80.0%	—	60	68
2-②	33	市民との協働によるまちづくりの推進	市民協働課	80.0%	—	27	70
2-②	34	男女共同参画の推進	市民協働課	60.0%	70.2%	76	72
2-②	35	神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」	防災安全課	100.0%	95.0%	新規	74
2-②	36	食用油の資源回収	廃棄物対策課		100.0%	新規	76
2-②	37	市民協働による公民館運営の推進	中央公民館	10.0%	10.0%	28	78
3-①	38	補助金等の整理合理化	財政課	100.0%	—	46	80
3-①	39	競争入札の見直し	契約管財課		100.0%	41	82
3-①	40	普通財産の有効活用	契約管財課	100.0%	47.1%	新規	84
3-①	41	公用車台数の削減	市民生活課	100.0%	60.0%	新規	86
3-①	42	住宅資金利子補給金交付の廃止	開発指導課	100.0%	100.0%	新規	88
3-②	43	使用料・手数料等の適正化	財政課	100.0%	—	54	90
3-②	44	保育料徴収基準の適正化	こども課	80.0%	60.0%	43	92
3-②	45	下水道料金適正化の検討	下水道課		100.0%	新規	94
3-②	46	市営駐車場使用料の見直し	商工観光課	100.0%	20.0%	新規	96
3-②	47	幼稚園バスの有料化	学務課		100.0%	57	98
4-①	48	定員管理の適正化	職員課	100.0%	98.6%	31	100
4-③	49	人材育成（職員の資質の向上）	職員課	90.0%	—	63	102
5-①	50	給与の適正化の維持	職員課	100.0%	—	34	104
5-②	51	特殊勤務手当の見直し	職員課	100.0%	—	33	106
6	52	鹿島港湾運送(株)の経営健全化	企業・港湾振興課	100.0%	100.0%	35	108
7	53	施設の廃止（太田浄水場）	水道課	100.0%	75.0%	新規	110
8-②	54	鹿島開発用地譲渡の推進	契約管財課	90.0%	80.0%	52	112
8-②	55	学校給食共同調理場の統廃合	学務課	100.0%	30.0%	新規	114
8-②	56	学校の適正規模適正配置	学務課	100.0%	—	新規	116

○シートの説明

「新規」とは、今回の改革推進プランから新たに取組が始まったプランです。
 「継続」とは、前回の集中改革プラン(H18～21)から継続して取組んでいるプランです。下段の番号は、旧プラン番号を表しています。

神栖市改革推進プラン（平成22年度～平成26年度）取組状況<H25年度検証用>

プラン作成当初(H22)に掲げた目標です。

推進項目		1 事務・事業の改善, 民間委託等の推進 ① 事務事業の整理・合理化		プラン作成当初の実施目標				
番号	1	担当課	行政改革推進課	H22	H23	H24	H25	H26
項目名	行政組織・機構の見直し			適宜実施				
概要	継続 旧№1			変更後の実施目標				
				H22	H23	H24	H25	H26
				年度末におけるプラン全体に対する達成率(進捗率)				
				H22	H23	H24	H25	H26

プランに取組んだ結果、計画に変更が生じた場合に、変更後の目標を示しています。なお、複数回の変更がある場合は、現在の実施目標を示しています。

プラン全体に対する達成率(進捗率)を示しています。達成率を計算できるものはその計算結果を、計算できないものは主観で判断し、表示しています。なお、継続性のあるもので達成年度を設定しないプランについては、ハイフン「-」で表示しています。

当年度の目標に対する達成率を示しています。

● H24年度の取組状況

H24年度の状況	単年度達成率	100.0%	取組内容及び進捗状況 簡素で効率的な組織にするため関連する業務を行っている課の統合や少人数からなる課内グループを廃止した。前年度と比べ2課、5グループの削減を行い組織の効率化を図った。	行政改革推進委員会からの評価及び指摘事項 A 十分評価できる B まあまあ評価できる C 評価できない D どちらとも言えない
	問題点課題等			

プランに取組んだ結果、実施年度などに変更が必要な場合に記載しています。また、実施年度に変更がなく、目標数値に変更がある場合は、実施年度を表す矢印を白色で表示し、その下に変更後の数値を表示しています。

● プランに取組むことによって得られる効果など

取組前の状況はどうだったか	取組むことによって得られる効果（※数値化するなど具体的に）
H21年4月1日現在の行政組織 10部47課9室52G ※グループをGと表示	平成22年4月現在 10部44課7室56G 取組前と比べ 3課減, 2室減, 4G増 平成23年4月現在 10部44課6室59G 取組前と比べ 3課減, 3室減, 7G増 平成24年4月現在 10部44課7室62G 取組前と比べ 3課減, 2室減, 10G増 平成25年4月現在 10部42課7室57G 取組前と比べ 5課減, 2室減, 5G増
プラン完了後にはどうなるか	(24年度の組織統廃合の内訳) <ul style="list-style-type: none"> 課の廃止 4課 市民税課, 資産税課, 情報統計課, 管理課 課の設置 2課 課税課, 水産・地域整備課 Gの廃止 8G 市民協働課生涯学習G, 環境課環境対策G, 環境課みどりのまち推進G, 都市計画課分室, 道路整備課分室, 農林水産課分室, 文化スポーツ課社会教育G, 文化スポーツ課スポーツ推進G Gの設置 3G 課税課市民税G, 課税課資産税G, 市民生活課管理G
・時代に適応した組織づくりに継続的に取組む事によって効率的な行政運営が図れる。	